

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530338

研究課題名（和文）

ポンドの衰退とロンドン金融市場の復活：ユーロ・ダラーとシティ

研究課題名（英文）

The decline of sterling and the restoration of the City

研究代表者

金井 雄一 (KANAI YUICHI)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30144108

研究成果の概要（和文）：

基軸通貨としてのポンドは両大戦間期以降、衰退しつつあったと言われてきた。しかしポンドは、第二次大戦後においてさえ、単なるヨーロッパ諸通貨の一つにはなっていなかった。ポンドは、戦後ヨーロッパにおいて、他の西欧諸通貨よりも大きな役割を果たしていたのである。それゆえイギリス大蔵省もイングランド銀行も、当初はポンドの復活を志向していたのであるが、ユーロダラー取引の発展とともにシティは再び業務を拡大し始めた。つまり、ポンドの復位なしにシティの復活が始まったのである。この状況がポンドの譲位を容認していくことになったと思われる。

研究成果の概要（英文）：

It has been said that the sterling as an international key currency had declined since inter-war-period. But sterling was not a mere kind of European currencies even after WW II. Sterling had filled the wider role than any other European currencies in post-war Europe. Therefore UK Treasury and the Bank of England tried to seek the revival of sterling, but with the expansion of euro-dollar transactions, the City started to enjoy the new market, namely, the City started to revive without the sterling restoration. After all, this situation seems to have allowed the demise of sterling.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野： イギリス金融史

科研費の分科・細目： 経済学・経済史

キーワード： ポンド、イングランド銀行、ロンドン金融市場、イギリス大蔵省、国際通貨、ユーロダラー、

1. 研究開始当初の背景

第二次大戦後のイギリス金融史研究としては、Benjamin Cohen, *The Future of*

Sterling as an International Currency, 1971 ; Susan Strange, *Sterling and British Policy*, 1971、イングランド銀行

の3番目の正史 John Fforde, *The Bank of England and Public Policy 1941-1958*, 1992 などがある。いずれも大いに参考になるが、Cohen と Susan はポンドを主に国際通貨の面において検討しているため、ポンド衰退と国内的諸要因との関連については未解明の論点を残しており、イギリス大蔵省やイングランド銀行の内部資料も活用していない。また Fforde は国内の問題には十分に眼を配っているが、1960年代以降を扱っていないため、ポンドの国際通貨からの撤退とユーロダラー市場発展との内的関連を問うに至っていない。それゆえ、本研究の課題が提起される必要があるのである。

なお、第二次大戦後のポンドに関しては国際通貨制度史研究の諸成果からも多くを学ぶことが可能であり、Richard Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy*, 1969 ; 本山美彦『国際通貨体制と構造的権力』(三嶺書房、1989年)など多数蓄積されている。もっとも、それらの研究はそもそも、イギリスにおける政策と実態の絡み合いの分析からポンド衰退過程を考察しようとするものではないので、本研究の必要性を減らすものではない。

筆者は、以上のような研究状況を意識しつつ、ポンドの衰退を新しい視点から理解し直そうと試みるなかで、ポンドの衰退とロンドンにおけるユーロダラー市場の生成・発展(シティの復活)との間の内的関連を問う課題を提起する地点に到達したのである。

2. 研究の目的

筆者は、これまで金融政策に焦点を合わせてイギリス金融史研究を行ってきた。主な成果は、19世紀初頭から第一次大戦前ま

での金融政策の形成と展開についてまとめた『イングランド銀行金融政策の形成』(名古屋大学出版会、1989年)、および両大戦間期における金本位復帰・放棄を論じた『ポンドの苦闘 — 金本位制とは何だったのか — 』(名古屋大学出版会、2004年)である。それらを踏まえて、現在は、第二次大戦中から1970年代前半までを視野に納めつつ、ポンドの国際通貨からの撤退を、単に国際金融レベルにおけるポンドの衰退としてだけではなく、戦後イギリス経済の構造的変化、特に撤退を容認しうる要素が成長したことに注目する視点から解明することに取り組んでいる。この研究は、概ね以下のような内容構成のもとに単著として刊行する予定である。

- I 大戦中(1939～)の為替管理、「ポンド残高」累積、ブレトン・ウッズへの対応
- II 英米金融協定(1945)から交換性回復失敗(1947)まで
- III ポンド切下げ(1949)前後
- IV EPU(ヨーロッパ清算同盟)について
- V 漸進的為替管理緩和(1950'～)から交換性回復(1958)へ
- VI ロンドンにおけるユーロダラー市場の発展とシティの復活
- VII ポンド危機から2回目の切下げ(1967)へ、バーゼル合意、ポンド完全撤退

本研究は、以上のような全体構想の下に、ポンド問題に関する当局の見通しとユーロダラー市場に対する当局の対応との間には関係があったこと、またポンド政策に対するシティ金融機関の態度とロンドンにおけるユーロダラー市場発展との間には関係があったこと、を実証的に解明しようとするものである。それによってポンド衰退についての新しい歴史像を樹立することが目標であり、ほぼ上記のV、VIに関する実証を

推進しようとするものである。

3. 研究の方法

ポンドの衰退に関しては、従来は主に統計資料などに依拠しつつ言わば外面的な把握が行われてきたのであるが、本研究は内面的把握を目指す。つまり、各々の問題に関する政策当局、利害関係者など当事者の現状認識と政策構想をまず明らかにし、その上でさらに、実際に進行した事態と、当事者の認識・構想との間の相即あるいは齟齬を確認する。それにより、政策や利害と現実との間の屈折した関係を検出して、両者間のダイナミックな連関の解明を目指すのである。

すなわち、そこでなされるべきは、一方においてポンド保護体制が解体されつつ、他方においてロンドン金融市場に新たな業務が展開していくという状況について、単に実態を詳細に確認するというだけではなく、各時点において、政府（大蔵省）、イングランド銀行、シティの各種金融機関はどのように現状を認識していたのか、どのような政策構想あるいは利害関心を持っていたのか、それらは政策決定にどのように反映したのか、政策は意図通りの結果を生んだのか、生まなかった場合には次に何が起こったのか等々、政策と現実との間のダイナミックな連関の追及が必要なのである。

したがって研究の方法は、一次資料の閲覧・収集 → 資料分析・仮説構築 → 研究会等での発表と質疑 → 批判を受けて資料分析へフィードバック、他資料等による補強・彫琢、の繰り返しとなる。

4. 研究成果

まず初めに、英米金融協定（1945年12

月調印）と、それに伴って実施されたポンド交換性回復およびその挫折（1947年8月）とに注目し、以下の諸点を明らかにした。英米金融協定における早期交換性回復の約束は見通しがあっていたわけではない。ポンド交換性回復は2国間支払協定によりポンドへの制約を緩和し、その対象国を拡大してゆくという方法をとったので、既に47年の早い段階でイギリス当局者は交換性回復の延期が必要であると認識していた。にもかかわらず交換性回復を進めたのは、国際通貨としてのポンドの地位が崩壊してしまうことへの懸念があったからであるが、交換性回復の約束を守ったうえで、無理だったということを示して直ぐに止めてしまうという、若干微妙な方針も存在した。

次いで、1949年9月の切下げについて、以下の諸点を確認した。49年の切下げについては48年1月には準備が開始されており、切下げ実施までの長い期間にはIMFも含めて多くの外国関係者と協議が行なわれていた。したがってポンド切下げは、ポンドを軸とする多数の通貨の平価調整として捉えられるべきである。ポンド切下げによってイギリスの金・ドル準備は回復し、経常収支も改善がみられたが、そのことが、切下げ後のヨーロッパ決済同盟（EPU）設立交渉においてイギリスがポンド使用拡大を改めて主張し始める背景にあった。49年切下げをポンド衰退の一里塚としてだけ捉えていると、ポンド衰退過程の多面性を逸してしまう。新しい衰退史の構築が必要である。

そして、全体的には、本研究は以下のことを確認した。第二次大戦後のイギリスは、47年の交換性回復失敗、49年切下げを経ながらも、ポンドの国際通貨としての復位を試みて、ヨーロッパ決済同盟（EPU）参加、

交換性回復へと進んでいく。しかし、その過程でユーロダラー市場の発展がシティを復活させ、結局、そのことがポンドの譲位を容認することに繋がっていく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 金井雄一、英米金融協定と 1947 年ポンド交換性回復の挫折、経済科学、査読無、第 57 巻第 4 号、2010、pp.55-66.
- ② 金井雄一、1949 年ポンド切下げの歴史的意義、経済科学、査読無、第 58 巻第 4 号、2011、pp.1-15.
- ③ 金井雄一、書評：矢後和彦『国際決済銀行の 20 世紀』、歴史と経済、依頼原稿、214 号、2012、pp.87-89.
- ④ 金井雄一、イングランド銀行国有化法 (1946 年) の性格と意義 (1)、経済科学、査読無、第 59 巻第 4 号、2012、pp.129-143.

[学会発表] (計 3 件)

- ① 金井雄一、戦後も続くポンドの苦闘、第 47 回経済史研究会、2010. 3. 30、於：名古屋大学
- ② 金井雄一、1931 年のポンド危機と金本位停止、日本金融学会秋季大会、2010. 9. 25、於：神戸大学
- ③ 金井雄一、イングランド銀行国有化法 (1946) の性格、日本金融学会中部部会、2012.3.3、於：中京大学

[図書] (計 1 件)

- ① 金井雄一、中西聡、福澤直樹、世界経済の歴史、名古屋大学出版会、2010、vi + 358 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金井 雄一 (KANAI YUICHI)
名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：30144108

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし